

令和2年度事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人はぐ

1 事業の成果

- ・以下の事業を実施した。
- ・発達障がい児や知的障がい児に個別にかかわることで情緒が安定し、語彙の増加、食欲増進、運動能力の発達等がみられた。
- ・障がいのある子どもを持つ保護者の相談に応じることで、保護者の養育不安の軽減の一助となった。
- ・季節行事を開催することで、施設近隣親子とのふれあいができるとともに、障がい児と健常児の交流の場となった

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金 額(単位:千 円)
①福祉相談 支援事業	・電話、来所での相談支援	(A)随時 (B)主たる事業所 他 (C)1人	(D)限定せず (E)10人	0
②不登校・問 題行動・引 きこも り・発達障 がい児等 を対象と した学習 支援事業	・発達障がい等の気になる 子ども達の相談、支援 ・登園を嫌がる幼児の母子 の相談支援	(A)随時 (B)主たる事務所 (C)2人	(D)限定せず (E)5人	0
③養育支援 事業	・子どもを虐待しそうな養 育者の支援 ・発達障がい児の保護者自 身への子育て支援 ・障がい児の保護者のレス パイト支援	(A)随時 (B)主たる事務所 他 (C)1人	(D)限定せず (E)7人	0

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
④障がい者 総合支援 法に基づ く福祉サ ービス事 業	・障害児相談支援事業	(A)随時 (B)主たる事業所他 (C)10人	397
⑤児童福祉 法に基づ くサービ ス事業	・放課後等デイサービス 一発達のもとになる児童の 日常における基本動作の 指導訓練や集団生活への 適応訓練 ・保育所等訪問支援事業 一通所児童が集団生活がで きるよう、担当者への支 援と連携を図る ・児童発達支援 一心身の発達において特別 な配慮が必要とおおわれ る幼児に対して、日常生 活に必要な機能訓練や生 活指導を行い、基本的生 活習慣の自立を図る	(A)定めた営業日 (B)主たる事業所他 (C)20人	27,460
⑥その他こ の法人の 目的を達 成するの に必要な 事業	・施設近隣の保護者や子ど も達への啓もう活動	(A)随時 (B)主たる事業所他 (C)1人	0

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

活動計算書

特定非営利活動法人 はぐ

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

【 経 常 収 益 】

正 会 員 受 取 会 費	35,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	12,000
受 取 寄 付 金	70,000
受 取 助 成 金	674,626
利 用 者 負 担 金 収 益	640,816
障 害 者 総 合 支 援 給 付 費	31,824,804
受 取 利 息	110
雑 収 入	7,000
	33,264,356

33,264,356

【 経 常 費 用 】

1 事 業 費

(1) 人 件 費

給 与 手 当	15,537,075
謝 金	288,334
賞 与	1,340,000
法 定 福 利 費	1,926,380
福 利 厚 生 費	148,161
	19,239,950

人 件 費 計

(2) そ の 他 経 費

旅 費 交 通 費	320,955
通 信 費	332,808
減 価 償 却 費	812,595
リ ー ス 料	345,836
保 険 料	533,940
修 繕 費	74,756
水 道 光 熱 費	400,697
燃 料 費	383,833
消 耗 品 費	1,566,102
租 税 公 課	119,900
印 刷 製 本 費	2,240
車 両 費	523,015
研 修 費	59,665
支 払 手 数 料	22,850
図 書 教 育 費	5,615
地 代 家 賃 費	3,036,000
雑	75,740
	8,616,547

そ の 他 経 費 計

事 業 費 計

27,856,497

2 管理費

(1) 人件費

人 件 費 計 0

(2) その他経費

会 議 費 41,546

接 待 交 際 費 48,783

支 払 利 息 割 引 料 21,002

雑 費 110,000

そ の 他 経 費 計 221,331

管 理 費 計 221,331

経 常 費 用 計 28,077,828

【 経 常 外 収 益 】

【 経 常 外 費 用 】

税引前当期正味財産増減額 5,186,528

法人税、住民税及び事業税 71,000

当期正味財産増減額 5,115,528

前期繰越正味財産額 13,349,338

次期繰越正味財産額 18,464,866

貸借対照表

特定非営利活動法人 はぐ

令和 3年 3月31日 現在

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現金・預金	14,725,577
未収金	5,474,904
未収入金	17,279
流動資産合計	<u>20,217,760</u>

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

建物付属設備	268,329
構築物	203,500
車両運搬具	1,867,578
工具器具備品	69,984
有形固定資産合計	<u>2,409,391</u>

固定資産合計

2,409,391

資産合計

22,627,151

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

未払金	21,300
預り金	74,887
未払法人税等	71,000
個人借入金	2,110,098
流動負債合計	<u>2,277,285</u>

【固 定 負 債】

長期借入金	1,885,000
固定負債合計	<u>1,885,000</u>

負債合計

1,885,000

負債・純資産合計

4,162,285

(純 資 産 の 部)

【正 味 財 産】

前期繰越正味財産	13,349,338
当期正味財産増減額	5,115,528
正味財産合計	<u>18,464,866</u>

負債・純資産合計

18,464,866

負債・純資産合計

22,627,151

財産目録

令和 3年3月31日現在
特定非営利活動法人 はぐ

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	357,493		
山口銀行普通預金	14,282,844		
西京銀行普通預金	85,240		
未収金			
国保連合会	5,474,904		
未収入金			
従業員	17,279		
流動資産合計		20,217,760	
2. 固定資産			
建物付属設備			
内装工事	268,329		
構築物			
門	203,500		
車両運搬具			
送迎用自動車	1,867,578		
工具器具備品			
クライミングウォール	69,984		
固定資産合計		2,409,391	
資産合計			22,627,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
従業員	21,300		
未払法人税等			
山口県	21,000		
岩国市	50,000		
預り金			
源泉所得税預り金	74,887		
個人借入金			
大野みどり	2,110,098		
流動負債合計		2,277,285	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	1,885,000		
固定負債合計		1,885,000	
負債合計			4,162,285
正味財産			18,464,866

事業別損益の状況

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日
特定非営利活動法人 はく

(単位:円)

科目	全体	非収益事業				収益事業			
		児童発達支援	放課後等 デイサービス	保育所等 訪問支援	法人会計	非収益事業 計	日中一時支援	障害児 相談支援	収益事業 計
I 経常収益									
正会員受取会費	35,000				35,000	35,000			0
賛助会員受取会費	12,000				12,000	12,000			0
受取寄付金	70,000				70,000	70,000			0
受取助成金	674,626				674,626	674,626			0
利用者負担金収益	640,816	392,874	247,942			640,816			0
障害者総合支援給付費	31,824,804	19,188,200	12,109,639	53,465		31,351,304	473,500		473,500
受取利息	110				110	110			0
雑収入	7,000				7,000	7,000			0
経常収益計	33,264,356	19,581,074	12,357,581	53,465	798,736	32,780,856	0	473,500	473,500
II 経常費用									
(1) 事業費									
給与手当	15,537,075	9,145,904	5,771,964		398,045	15,315,913	221,162		221,162
謝金	288,334	169,728	107,115		7,387	264,230	4,104		4,104
賞与	1,340,000	788,781	497,805		34,330	1,320,926	19,074		19,074
法定福利費	1,926,380	1,133,964	715,643		49,352	1,898,959	27,421		27,421
福利厚生費	148,161	87,215	55,041		3,766	146,052	2,109		2,109
旅費交通費	320,955	188,930	119,234		8,222	316,386	4,569		4,569
通信費	332,808	195,908	123,637		8,526	326,071	4,737		4,737
減価償却費	812,595	478,334	301,876		20,818	801,028	11,567		11,567
リース料	345,836	203,576	128,477		8,860	340,913	4,923		4,923
保険料	533,940	314,304	198,357		13,679	526,340	7,600		7,600
修繕費	74,756	44,005	27,772		1,915	73,692	1,064		1,064
水道光熱費	400,697	235,870	148,857		10,266	394,993	5,704		5,704
燃料費	383,833	225,943	142,592		9,834	378,369	5,464		5,464
消耗品費	1,566,102	921,886	581,801		40,122	1,543,809	22,293		22,293
租税公課	119,900	70,579	44,542		3,072	118,193	1,707		1,707
印刷製本費	2,240	1,319	832		57	2,208	32		32
車両費	523,015	307,873	194,298		13,399	515,570	7,445		7,445
研修費	59,665	35,122	22,165		1,529	58,816	849		849
支払手数料	22,850	13,451	8,489		585	22,525	325		325
図書教育費	5,615	3,305	2,086		144	5,535	80		80
地域家賃	3,036,000	1,787,142	1,127,862		77,780	2,992,784	43,216		43,216
雑費	75,740	44,584	28,137		1,941	74,662	1,078		1,078
事業費計	27,856,497	16,397,733	10,348,582	0	713,659	27,459,974	0	396,523	396,523
(2) 管理費									
会議費	41,546	24,456	15,434		1,065	40,955	591		591
接待交際費	48,783	28,716	18,123		1,250	48,069	694		694
支払利息割引料	21,002	12,363	7,802		538	20,703	299		299
雑費	110,000	64,752	40,865		2,817	108,434	1,566		1,566
管理費合計	221,331	130,287	82,224	0	5,670	218,181	0	3,150	3,150
経常費用計	28,077,828	16,528,020	10,430,806	0	719,329	27,678,155	0	399,673	399,673
共通費按分	0					0	0	0	0
繰替後経常費用計	28,077,828	16,528,020	10,430,806	0	719,329	27,678,155	0	399,673	399,673
III 経常外収益						0			0
IV 経常費用						0			0
税引前当期正味財産増減額	5,186,528	3,053,054	1,926,775	53,465	79,407	5,112,701	0	73,827	73,827
法人税等	71,000					0		71,000	71,000
当期正味財産増減額	5,115,528	3,053,054	1,926,775	53,465	79,407	5,112,701	0	2,827	2,827

個別注記表

特定非営利活動法人 はぐ

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

この計算書類は、NPO法人会計基準によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

実地棚卸による最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。